

21世紀の日本のかたち（127）

2021年秋の日本の政治風景 —岸田文雄政権発足、衆議院選挙、 岸田政権続投—



戸沼幸市

<（一財）日本開発構想研究所 顧問>

1. 岸田文雄新政権発足（10月4日）

この9月10日、日本の政治状況は大きく変わりました。コロナ禍の対応に追われた菅義偉首相は1年で退陣を表明し、岸田文雄氏に日本の首相の座を引き継ぎました。

この劇の前段として、岸田文雄、河野太郎、高市早苗、野田聖子の4氏により、9月29日、自由民主党の総裁選が行われ、岸田氏が圧勝しました。10月4日、菅義偉首相は臨時閣議で総辞職。この日の午後の臨時国会で、岸田文雄氏が新内閣総理大臣に指名されました。第100代にあたるということです。

写真1 衆院本会議で就任後初の 所信表明演説を行う岸田首相



読売新聞 2021.10.9

いまだコロナ禍の続く中、岸田文雄新政権が「21世紀の日本のかたち」をどのように描くのか注目されます。

文雄新首相は10月8日、衆参各本会議で就任後初の所信表明演説を行いました。私もこの日、テレビでマスク姿の岸田首相の演説を注視して傾聴しました。

岸田文雄首相（64歳）略歴

1957年 東京生まれ

1982年 早稲田大学卒業。

日本長期信用銀行入行

1993年 衆議院議員に初当選

2012年 外務大臣

2017年 防衛大臣、自民党政調会長

岸田内閣総理大臣 所信表明演説（抜粋）

① はじめに

まず、喫緊かつ最優先の課題である新型コロナ対応に万全を期します。新型コロナで大きな影響を受ける方々を支援するため、速やかに経済対策を策定します。その上で、私が目指すのは、新しい資本主義の実現です。我が国の未来を切り拓くための新しい経済社会のビジョンを示していきます。全ての人が生きがいを感じられる、新しい社会を創っていかうではありません

か。日本の絆の力を呼び起こす。それが私の使命です。

② 第一の政策「新型コロナ対応」

足下では、感染者数は落ち着きを見せ、緊急事態宣言は全面的に解除されました。しかし、楽観視はできません。希望する全ての方への二回のワクチン接種を進め、さらに、三回目のワクチン接種も行えるよう、しっかりと準備をしていきます。国民の協力を得られるよう経済支援を行うことも大切です。大きな影響を受ける事業者に対し、地域、業種を限定しない形で、事業規模に応じた給付金を支給します。新型コロナの影響により苦しんでおられる、非正規、子育て世帯などお困りの方々を守るための給付金などの支援も実行していきます。

③ 第二の政策「新しい資本主義の実現」

マクロ経済運営については、最大の目標であるデフレからの脱却を成し遂げます。そして、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努めます。私が目指すのは、新しい資本主義の実現です。

新自由主義的な政策については、富めるものと、富まざるものとの深刻な分断を生んだ、といった弊害が指摘されています。世界では、健全な民主主義の中核である中間層を守り、気候変動などの地球規模の危機に備え、企業と政府が大胆な投資をしていく。そうした、新しい時代の資本主義経済を模索する動きが始まっています。

今こそ、我が国も、新しい資本主義を起動し、実現していこうではありませんか。「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」。これがコンセプトです。

まず、成長戦略の第一の柱は、科学技術立国の実現です。二〇五〇年カーボンニュートラルの実現に向け、温暖化対策を成長につなげる、クリ

ーンエネルギー戦略を策定し、強力に推進いたします。

第二の柱は、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」です。地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていきます。

第三の柱は、経済安全保障です。

第四の柱は、人生百年時代を見据えて、子供から子育て世代、お年寄りまで、全ての方が安心できる、全世代型社会保障の構築を進めます。

次に、分配戦略です。

第一の柱は、働く人への分配機能の強化です。

第二の柱は、中間層の拡大、そして少子化対策です。子育て支援を促進し、こども目線の行政の在り方を検討し、実現していきます。

第三の柱は、看護、介護、保育などの現場で働いている方々の収入を増やしていくことです。

第四の柱は、公的分配を担う、財政の単年度主義の弊害是正です。科学技術の振興、経済安全保障、重要インフラの整備などの国家課題に計画的に取り組みます。

これらに加え、地方活性化に向けた基盤づくりにも積極的に投資します。

東日本大震災からの復興なくして日本の再生なし。この強い思いの下で、被災者支援、産業・生業の再建、福島復興・再生に全力で取り組みます。

老朽化対策を含め、防災・減災、国土強靱化の強化とともに、高速道路、新幹線など、交通、物流インフラの整備を推進します。

観光立国復活に向けた観光業支援、文化立国に向けた地域の文化、芸術への支援強化にも取り組みます。

④ 第三の政策「国民を守り抜く、外交・安全保障」

私の内閣の三つ目の重点政策は、「国民を守り

抜く、外交、安全保障」です。

第一に、自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値を守り抜く覚悟です。「自由で開かれたインド太平洋」を力強く推進します。

第二に、我が国の平和と安定を守り抜く覚悟です。我が国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中、我が国の領土、領海、領空、そして、国民の生命と財産を断固として守り抜きます。

こうした我が国の外交・安全保障政策の基軸は、日米同盟です。日米同盟の抑止力を維持しつつ、丁寧な説明、対話による信頼を地元の皆さんと築きながら、沖縄の基地負担の軽減に取り組めます。普天間飛行場の一日も早い全面返還を目指し、辺野古沖への移設工事を進めます。

北朝鮮による核、ミサイル開発は断じて容認できません。日朝平壤宣言に基づき、拉致、核、ミサイルといった諸懸案を包括的に解決し、不幸な過去を清算して、日朝国交正常化の実現を目指します。

第三に、地球規模の課題に向き合い、人類に貢献し、国際社会を主導する覚悟です。核軍縮・不拡散、気候変動などの課題解決に向け、我が国の存在感を高めていきます。被爆地広島出身の総理大臣として、私が目指すのは、「核兵器のない世界」です。私が立ち上げた賢人会議も活用し、核兵器国と非核兵器国の橋渡しに努め、唯一の戦争被爆国としての責務を果たします。

中国とは、安定的な関係を築いていくことが、両国、そして、地域及び国際社会のために重要です。普遍的価値を共有する国々とも連携しながら、中国に対して主張すべきは主張し、責任ある行動を強く求めると同時に、対話を続け、共通の諸課題について協力していきます。

ロシアとは、領土問題の解決なくして、平和条約の締結はありません。首脳間の信頼関係を構築しながら、平和条約締結を含む日露関係全体

の発展を目指します。

韓国は重要な隣国です。健全な関係に戻すためにも、我が国の一貫した立場に基づき、韓国側に適切な対応を強く求めています。

⑤ 新しい経済対策

「新型コロナ対応」、「新しい資本主義」、「外交・安全保障」。これら三つの政策を着実に実行することで、国民の皆さんと共に、新しい時代を切り拓いていきます。

⑥ おわりに

憲法改正についてです。

憲法改正の手続を定めた国民投票法が改正されました。今後、憲法審査会において、各政党が考え方を示した上で、与野党の枠を超え、建設的な議論を行い、国民的な議論を積極的に深めていただくことを期待します。

新型コロナという目に見えない敵に対し、我々は、国民全員の団結力によって一步一步前進してきました。改めて、この日本という国が、先祖代々、営々と受け継いできた、人と人のつながりが生み出す、やさしさ、ぬくもりがもたらす社会の底力を強く感じます。正に、「この国のかたち」の原点です。

この「国のかたち」を次の世代に引き継いでいくためにも、私たちは、経済的格差、地域的格差などがもたらす分断を乗り越え、コロナとの闘いの先に、新しい時代を切り拓いていかなければなりません。そのために、みんなで前に進んでいくためのワンチームを創りあげます。

「早く行きたければ一人が進め。遠くまで行きたければ、みんなで進め。」

一人であれば、目的地に早く着くことができるかもしれませんが、仲間とならもっと遠く、はるか遠くまで行くことができます。私は、日本人の底力を信じています。

新型コロナの中にあってもなお、デジタル、グリーン、人工知能、量子、バイオ、宇宙、新しい時代の種が芽吹き始めています。この萌芽を大きな木に育て、経済を成長させ、その果実を国民全員で享受していく、明るい未来を築こうではありませんか。

明けない夜はありません。国民の皆さんと共に手を取り合い、明日への一步を踏み出します。

岸田文雄内閣総理大臣は初の国会演説において、2020年代、日本が当面している課題に触れ、日本の近未来、2020～30年の国のかたちについて語りました。

コロナ禍は少し治まったかに見えますが、第6波も予想され、新型コロナウイルス対策は喫緊の課題に違いありません。新政府においてはわが国の医学・衛生環境について見直し、強化してほしいものです。併せて近未来に予想される首都直下、南海トラフ地震にしっかりと策を立ててほしいものです。防疫、防災そして防衛、国家・国民の安全は、政府の最重要課題にちがひありません。

岸田首相の国のかたち、国土計画として、地方を活性化し世界とつながる「デジタル田園国家構想」が述べられております。これがどのようなものかは今後の課題と思われませんが、1980年頃、大平正芳内閣が提示した「田園都市国家構想」^(参考)が思い浮かびます。

岸田新内閣総理大臣は、10月8日の演説で「新しい資本主義」というコンセプトを前面に打ち出しています。「国における経済の成長と分配の仕組みを中間層に厚くする」とありますが、具体策の絵柄を早速に見たいものです。

被爆地広島的首相として、岸田総理は「核兵

器のない世界」に向け全力を尽くすと述べており、国際舞台で力を発揮してほしいものです。

岸田新内閣においてコロナ禍の中、掲げる政策の実行のための巨額財政出動に強い懸念の声もあります。

財務次官、モノ申す

財務事務次官 矢野康治

このままでは国家財政は破綻する。…誰が総理になっても1,166兆円の“借金”からは逃れられない。コロナ対策は大事だが、人気取りのバラマキが続けば、この国は沈む。

日本は冰山に向かって突進している。…昨今のバラマキ的な政策論議は、実現可能性、有効性、弊害といった観点から、かなり深刻な問題を孕んだものが多くなっています。…タイタニック号の喩えで言えば、日本が冰山に向かって突進していることだけは確かなのです。

文藝春秋 2021年11月号より抜粋

コロナ禍の中、政府与党、自民党、公明党、立憲民主党他の各政党の掲げる政策について、現職の矢野財務事務次官の発言は極めて重いものがあります。

(参考)「田園都市国家構想」

大平正芳内閣が提示。1978年12月9日～1980年6月12日
国づくり、社会づくりの道標になるべき理念であって、人と自然、都市と農村に新しい視点をもたらし、すべての国内政策がこの理念に照らして吟味され、配列されるもの。

2. 衆議院選挙—岸田政権続投

この1ヶ月、日本の政界は慌ただしく動きまわりました。衆議院は10月14日に解散になり、10月31日総選挙が行われました。

衆議院の地方的区割りは大まかに10ブロック（北海道、東北、北関東、南関東、北陸、信越、東海、中国、四国、九州）があり、この地方に含まれる47都道府県がそれぞれに独自の小選挙区があり、議員数289人。これに重ねて比例区、議員数176人が各党の獲得票に比例配分されるという仕組みです。

今回の衆議院選挙区の構図は、与党—自由民主党、公明党に対して、立憲民主党、共産党、国民民主党、れいわ新選組、社民党の野党が小選挙区2/3以上で一体化しての共闘があり、大阪に拠点を持った日本維新の会は独自の立ち位置での選挙でした。

各党の選挙公約

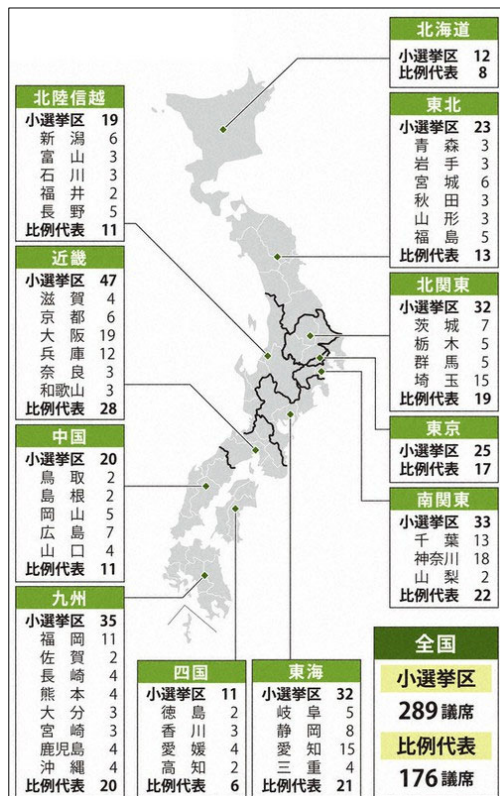
今回の衆院選挙では日本が当面している課題として各党、新型コロナ対策、当面する経済対応が話されていました。新型コロナについては幸いなことに国民へのワクチン接種が進み感染の勢いが急速に衰えており、病床、人材確保、中小企業の協力金支給（自民）、危機管理、防災局創設（立憲）などが目にとまりました。

経済については、成長と分配が必要、日本を新たな成長軌道にのせる。防災・減災、国土強靱化のための5ヶ年加速化対策（自民）、
「1億総中流社会」の復活をめざし、国民の可処分所得を増やす（立憲）、新GO TOキャンペーンで観光産業の経済復興の原動力とする（公明）、「減らない年金、頼れる年金」を実現（共産）、社会保障全体の改革、給付と所得、減税を組み合わせた給付付き税額控除（維新）、時限的消費税を5%に（立憲、共産、維新、国民）

「この国のかたち」を決める外交・安保、環境・エネルギー、憲法などについても各党それぞれについて見解が示されておりましたが、コロナ禍を抱えた慌ただしい今回の選挙日程では議論が深まったとはいえ選挙戦でした。

選挙結果は公示前に比べて自由民主党は15議席減の261議席。これに対して維新の会は、大阪擁立の選挙区で全勝し、30議席増の41議席と大躍進しました。自民は議席を減らしましたがそれでも単独で過半数を維持し、公明党と合わせて3分の2の議席を確保したことになります。立憲民主党は13議席減の96議席でした。今回の維新の大躍進は、中央政界の常

図 衆院選の議席配分



毎日新聞 2021.11.1

識を破るものであり、東京・関東の政治的塊に対して、かつて大阪都構想を掲げた関西に対応する塊が生まれたこととなり、この政治動向は日本の道州制にもつながる新しい日本の気運をも予感させます。

10月31日衆議院総選挙が終わり、11月10日に開催された衆・参両院で岸田文雄自由民主党総裁が内閣総理大臣（101代）に指名されました。

ただちに、第1次岸田内閣のメンバーをほぼ引き継いで、第2次岸田内閣が発足しました。

コロナ禍の中、21世紀前半の日本をどのようにかたちづくりをするのか、注視されます。

表1 党派別の当選者数

党派別の当選者数	公示前比		小選挙区	比例区
	当選者数	増減		
自民	261	-15	189	72
立憲	96	-13	57	39
威信	41	+30	16	25
公明	32	+3	9	23
国民	11	+3	6	5
共産	10	-2	1	9
れいわ	3	+2	0	3
社民	1	±0	1	0
N党	0	-1	0	0
諸派	0	±0	0	0
無所属	10	-2	10	-
計	465		289	176

当選者には追加公認を含む。「公示前」は選挙前の議席数（欠員4、希望の不出馬1人は除く）

朝日新聞 2021.11.1より

写真2 開票センターで花を付ける岸田首相



読売新聞 2021.11.1

3. 新型コロナ感染状況

9月から10・11月に入ってコロナ禍の勢いが自粛生活が持続された日本では急速に治まりつつある状況にあります。

2021年末、ようやく日常が戻り、まちの経済活動も動き出したのは幸いな事です。

世国の新型コロナウイルス感染者
(2021年11月15日 17時現在)

	感染者	死者
米国	4707万4080	76万3092
インド	3444万7536	46万3655
ブラジル	2195万7967	61万1283
英国	960万9344	14万3337
ロシア	891万8926	25万0609
トルコ	841万0136	7万3531
フランス	738万9989	11万9102
イラン	603万7718	12万8167
アルゼンチン	530万5742	11万6232
ドイツ	505万6242	9万7720
インドネシア	425万0855	14万3659
フィリピン	281万6980	4万5581
韓国	39万7466	3115
シンガポール	23万7203	586
中国	11万0773	4849
日本	172万4893	1万8323
世界計	2億5333万4682 (+35万1770)	510万0629 (+4492)

感染者の多い10カ国と、日本と往來の多い国。米ジョンズ・ホプキンス大の集計から。カッコ内は前日比。日本の数字は集計方法が異なるため、1面・社会面と一致しない

朝日新聞 2021.11.16

表2 国内の新型コロナウイルス感染者
(2021年11月15日 20時現在)

国内の確認 172万5416人(+79)		死者 1万8328人(+1)	
感染者	死者	感染者	死者
北海道 60907 (+3)	1472	都 35963 (+1)	291
青森 5897	38	大阪 202973 (+8)	3056
岩手 3487	53	兵庫 78631 (+3)	1396
宮城 16275	118	奈良 15642	149
秋田 1925	27	和歌山 5300 (+1)	62
山形 3551	56	鳥取 1669	5
福島 9486	175	島根 1731	5
茨城 24435 (+2)	219	岡山 15458 (+3)	136
栃木 15467 (+2)	117	山口 22141 (+2)	202
群馬 16824	176	広島 5786	93
埼玉県 115746 (+11)	1053	徳島 3291	65
千葉県 100454 (+3)	1026	香川 4702	38
東京都 381975 (+7)	3158	鳥島 5409	82
神奈川県 169089 (+18)	1311	愛媛 4167	33
新潟 8008 (+1)	61	高知 74512 (+5)	622
富山 4867	52	福岡 5864	30
石川 7967	129	佐賀 6118	73
福井 3115	38	熊本 14395	136
山梨 5156	29	分岐 8186	84
長野 8884	97	大宮 6137	41
岐阜 18894 (+1)	218	鹿島 9102	66
静岡県 26801	209	沖縄 50299	398
愛知県 106789 (+2)	1158		
三重 14807	163	その他(空港検疫など)	
滋賀 12436 (+2)	104	4698人(+4) 死者8人	
入院・療養中 1860人(-10)		うち重症 85人	
退院・療養解除 170万6133人(+159)		(15日午前0時現在)	
総数 172万6139人(+79)		死者 1万8341人(+1)	

総数にはダイヤモンド・プリンセス乗船者を含む。カッコ内は前日最終集計との比較。都道府県と厚労省の発表は一部重複する。再陽性は延べ人数で計上

朝日新聞 2021.11.16

2021.11.16